



五輪で拡がる 千葉の可能性

◆総経費180億円(県試算)・経済効果852億円(ちばぎん総研試算)

東京五輪まであと2年余り。複数の競技が開催される千葉県も準備を進めています。開催に向けた会場整備、選手団の滞在施設など、直接的な準備だけでなく、交通の利便性向上、インバウンド対応、バリアフリーの推進など、千葉県という都市のあり方を、大きく見直すチャンスでもあります。

今回の一般質問でも、観光と障がい者スポーツについて取り上げ、五輪を契機に千葉の可能性を最大限に拡げるよう、提言しました。

9月議会
一般質問報告

◆観光振興について
道路整備の進展を
近隣観光客誘致に

五輪を前に、首都圏全体の交通網整備が進展しています。今年2月、神奈川県横浜市金沢区から東京へ埼玉・茨城を経由し木更津市に至る圏央道が開通しました。また、常磐道と首都高湾岸線・東関東道を南北に結ぶ外環道の三郷南～高谷間が、来年度には開通する見通しとなっています。

五輪開催による観光振興は、海外

からの訪問に限ったことではありません。むしろ近隣地域から「気軽に行ける観光地」として認知されることは、観光産業の安定化という観点からも非常に重要です。千葉へのアクセス利便性の向上を最大に活かし、積極的に集客を行うよう求めました。

◆長期滞在促進・東京湾活用
観光課題の
解決を急げ

千葉県では、周遊型・滞在型観光客の増大を観光施策の課題と捉え、取り組んで来ています。今回の質問では、具体的な活動を確認するとともに、ビッグデータの観光活用を提言しました。観光客のニーズや動向を、データに基づいて解析し、現場の市区町村に提供するなどの支援は非常に有効です。千葉の魅力を存分に味わえる周遊プランや滞在型観光の商品企画にも役立つはずです。

以前から提言している東京湾ツーリズムは、昨年度の実証実験に基づき、事業者が海上観光を始めています。この結果も踏まえ、五輪に向けた東京湾の積極的な観光活用を要望しました。



▲建築から32年たち、老朽化が進む障がい者スポーツ・レクリエーションセンター。冷暖房設備もなく、早急な改善が必要。

◆室内競技の練習拠点
障がい者スポーツレクリエーションセンターの環境改善を

東京五輪のパラリンピックでは、県内で4競技が行われます。それに向け、アスリートたちの育成も強化されていますが、県の支援が後手になつていと言わざるを得ません。特に千葉市稲毛区にある県スポーツ・レクリエーションセンターは、障がい者アスリートたちの練習拠点であるものの、以前から要望されている環境改善がなかなか進んでいません。

障がい者スポーツ団体や浦安市からも要望が出ていることを指摘し、空調設備一台からでも、できることから着手する必要があります。

県議会報告



2017
Vol.39



【Profile】町立見明川小、市立見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士(現みずほ)銀行に入社(16年勤務)。2007年4月千葉県議会に出馬し初当選。2011年5月再選。2015年4月3選を果たす。総合企画水道常任委員会。党千葉県議会議員会政調会長。党千葉県連組織委員長。
<http://www.yazaki-kentaro.jp>



9月議会
一般質問報告

一般質問では、オリンピック関連以外にも、以下の項目について質問を行いました。

◆千葉県経済について

既存産業振興と新規産業支援を同時に
強い経済は、千葉のポテンシャルを支える基礎体力とも言えます。現在の本県経済の状況は、個人消費が緩やかに持ち直しつつあることなどから、緩やかな回復傾向にあるといえそうです。

しかし、長年千葉の経済を牽引してきた京葉臨海コンビナートを中心とする素材・エネルギー産業は、国際競争の激化でかつての活力を失いつつあり支援が必要であると指摘しました。

また、経済発展のためには、新たな産業の創出が必要であり、県の考えを確認しました。「健康・医療分野を中心に、育成を図って行く」森田知事のご意向。

既存産業の存続と新規産業育成

を回り、千葉の「強い」経済を維持・発展させるよう引き続き取り組んでまいります。

◆働き方改革について

中小企業の支援を

千葉経済センターが県内企業を対象に、働き方改革の取り組み状況を調査しました。その結果、大手企業の約6割が改革に取り組んでいるものの、中小企業では2割弱であることが判明。県はどのように中小企業の取り組みを促進していくのか質問しました。

取り組みが進まない理由として「知識・情報、人材、資金の不足が考えられる」との答弁。「セミナー開催アドバイザー派遣、シンポジウム開催、策定中の『第4次ちば中小企業元気戦略』に重要施策として盛り込む」「商工労働部長などとして促進を図ること」。

県内企業の99・8%を占める中小企業の取り組みがなくして、千葉の働き方改革が進む訳がありません。支援を積極的に行い、ワーク・ライフ・バランスがとれた県民生活を実現するよう要望しました。

◆重症心身障害児の支援について

障害児通所支援事業所拡充に県の支援を

重症心身障害児や日常的に医療的ケアが必要な児童・生徒を受け入れる通所施設が全国的に不足しています。今年、浦安市内の施設を視察しましたが、こうした事業所の拡充と運営に支援が必要であると痛感しました。県の見解を問いました。「3月の国の指針では、重症心身障害児に適切な療育支援を行うため、

市町村又は圏域での確保を目標としている。現在市町村が計画策定を進めており、それを待って適切な療育支援を受けられるよう検討する」(健康福祉部長)とのことでした。

利用者が使いやすい施設をつくるという観点を踏まえ、支援するよう要望しました。

◆東葉高速鉄道について

県天下り社長より現役職員の登用を

日本一の負債額を抱える鉄道第三セクター東葉高速鉄道。経営破綻した「かずさニュータウン」のような道を辿らないように、自立に向けた計画的な経営支援と、思い切った経営改革が必要です。

「総合企画水道常任委員会

パスポート事務権限委譲の拡大

昨年7月、県内でもいち早く浦安で始まったパスポート事務。その便利さは、市民のみならず一番実感されていることと思います。現在移譲が決定している市区町村は8団体



その手段のひとつとして、長年提言しているのが民間からの社長登用。県は一貫してその必要はないとの見解です。今回は、角度を変え、県OBが慣習的に社長に天下るのなら、いっそのこと、バリバリ働ける現役職員を派遣してみてもどうかと提言しました。予想どおり、変える気のない答弁でしたが、この経営体質こそが、東葉高速鉄道のリスクだと私は考えています。

今年3月に10年続いた集中支援期間が終了しましたが、未だに長期収支計画が策定されず、新たな支援策が決まっていけない状況です。これが民間企業なら考えられない「甘さ」と指摘せざるを得ません。

社長人事も含め、引き続き、粘り強く経営改革を求めてまいります。

平成30年度までに全市町村への移譲を目指していますが、現段階ではかなりの数が、翌年度以降に持ち越される予定です。

市区町村をサポートし、移譲を進めるよう要望しました。

水道行政の推進に民間活用を

平成28年度水道事業の事業報告書に、運営基盤を強化するために「民間活力の活用による事業推進」と明記されています。

民間の力を行政に活かすことは、非常に重要と考えておりますので、具体的な内容を確認しました。「今後拡大する管路の更新や整備の需要に対応するため、現場における工事や施工状況等の確認の業務を、可能な限り民間に委託し効率化を図る」(計画課長)とのことでした。

整備推進を図るとともに、成果を測定し、他の事業にも活かせるケーススタディになればと考えます。



県政に
あなたの声を
県政相談受付

矢崎けんたろう事務所 〒279-0022 浦安市今川4-2-1

Web <http://yazaki-kentaro.jp>
Mail info@yazaki-kentaro.jp
Tel 047-720-0929
Fax 047-720-0939



アドレスや電話番号読み込み